

令和2年度  
省庁別財務書類の概要

文部科学省

〔留意事項〕

○資料中の計数については、

- ・原則として単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

# 文部科学省の任務と組織等の概要

## ○文部科学省の任務（文部科学省設置法第3条）

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

### 組織等

年度末定員 … 2,156名

(本省)

大臣官房

総合教育政策局

(所管法人)・・・(独)国立女性教育会館  
(独)国立青少年教育振興機構  
(独)教職員支援機構

初等中等教育局

(所管法人)・・・(独)国立特別支援教育総合研究所

高等教育局

(所管法人)・・・(独)大学改革支援・学位授与機構  
(独)国立高等専門学校機構  
国立大学法人 (85法人)  
(独)日本学生支援機構  
(独)大学入試センター  
日本私立学校振興・共済事業団

科学技術・学術政策局

(所管法人)・・・(国研)科学技術振興機構  
(国研)量子科学技術研究開発機構

研究振興局

(所管法人)・・・大学共同利用機関法人(4法人)  
(独)日本学術振興会  
(国研)物質・材料研究機構  
(国研)理化学研究所

研究開発局

(特別会計)・・・エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定  
(所管法人)・・・(国研)日本原子力研究開発機構  
(国研)宇宙航空研究開発機構  
(国研)海洋研究開発機構  
(国研)防災科学技術研究所

国際統括官

(外局) スポーツ庁

(所管法人)・・・(独)日本スポーツ振興センター

文化庁

(所管法人)・・・(独)国立美術館  
(独)日本芸術文化振興会  
(独)国立文化財機構  
(独)国立科学博物館

(施設等機関等)

国立教育政策研究所

科学技術・学術政策研究所

日本学士院

※平成24年度より、「特別会計に関する法律」に基づき、東日本大震災復興特別会計が設置されている。

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、文部科学省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

### 貸借対照表（令和2年度末）

(単位：十億円)

	前年度 (令和2年3月31日)	2年度 (令和3年3月31日)		前年度 (令和2年3月31日)	2年度 (令和3年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1	2	賞与引当金	1	1
前払金等	20	20	退職給付引当金	220	192
貸付金	2,911	2,950	その他の負債	1	1
償還免除引当金	▲ 26	▲ 25			
有形固定資産	375	390	負債合計	224	195
無形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,580	10,161	資産・負債差額	12,659	13,324
その他の資産	19	19	負債及び資産・負債差額合計	12,883	13,520
資産合計	12,883	13,520			

### 業務費用計算書（令和2年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)	2年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)
人件費	72	72
退職給付引当金等繰入額	14	5
義務教育費国庫負担金	1,528	1,527
補助金等	2,064	2,999
委託費等	67	71
運営費交付金	1,779	1,795
庁費等	14	16
減価償却費	5	5
償還免除引当金繰入額等	26	25
資産処分損益	0	1
出資金評価損	18	—
その他の業務費用	76	76
業務費用合計	5,667	6,597

## ～省庁別財務書類(文部科学省)の概要～

- 文部科学省の省庁別財務書類においては、一般会計及びエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類は、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。詳細は別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金は、2兆9,507億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは独立行政法人日本学生支援機構における奨学金事業に要する資金への貸付金です。
- 出資金は、10兆1,611億円と金額も大きく、資産総額の約7.5割を占めています。これは、独立行政法人等に対する出資金です。

（負債）

- 退職給付引当金は、1,928億円と負債総額のほぼ全てを占めています。その他、賞与引当金が15億円となっています。

（その他）

- 資産合計は、13兆5,204億円であり、貸付金事業の拡充による貸付金の増（対前年度+392億円）、追加出資等による出資金の増（対前年度+5,801億円）等の影響を受けて、対前年度+6,365億円となっています。
- 負債合計は、1,956億円であり、退職給付引当金が対前年度▲279億円となったこと等が主な要因となり、対前年度▲284億円となりました。

### ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 文部科学省においては、私立大学等経常費補助金や科学研究費補助金等の補助金等が、2兆9,999億円と費用総額の約4.5割を占めています。
- 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構をはじめとする各独立行政法人及び国立大学法人東京大学をはじめとする各国立大学法人等に対する運営費交付金が、1兆7,959億円と費用総額の約2.7割を占め、補助金等に次いでコストがかかっています。
- 教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担のために支出される義務教育費国庫負担金が費用総額の約2.3割を占め、3番目にコストがかかっています。

（その他）

- 業務費用合計は、6兆5,973億円であり、対前年度+9,301億円となっています。補助金等が対前年度+9,358億円となったことが主な要因となります。

# 省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

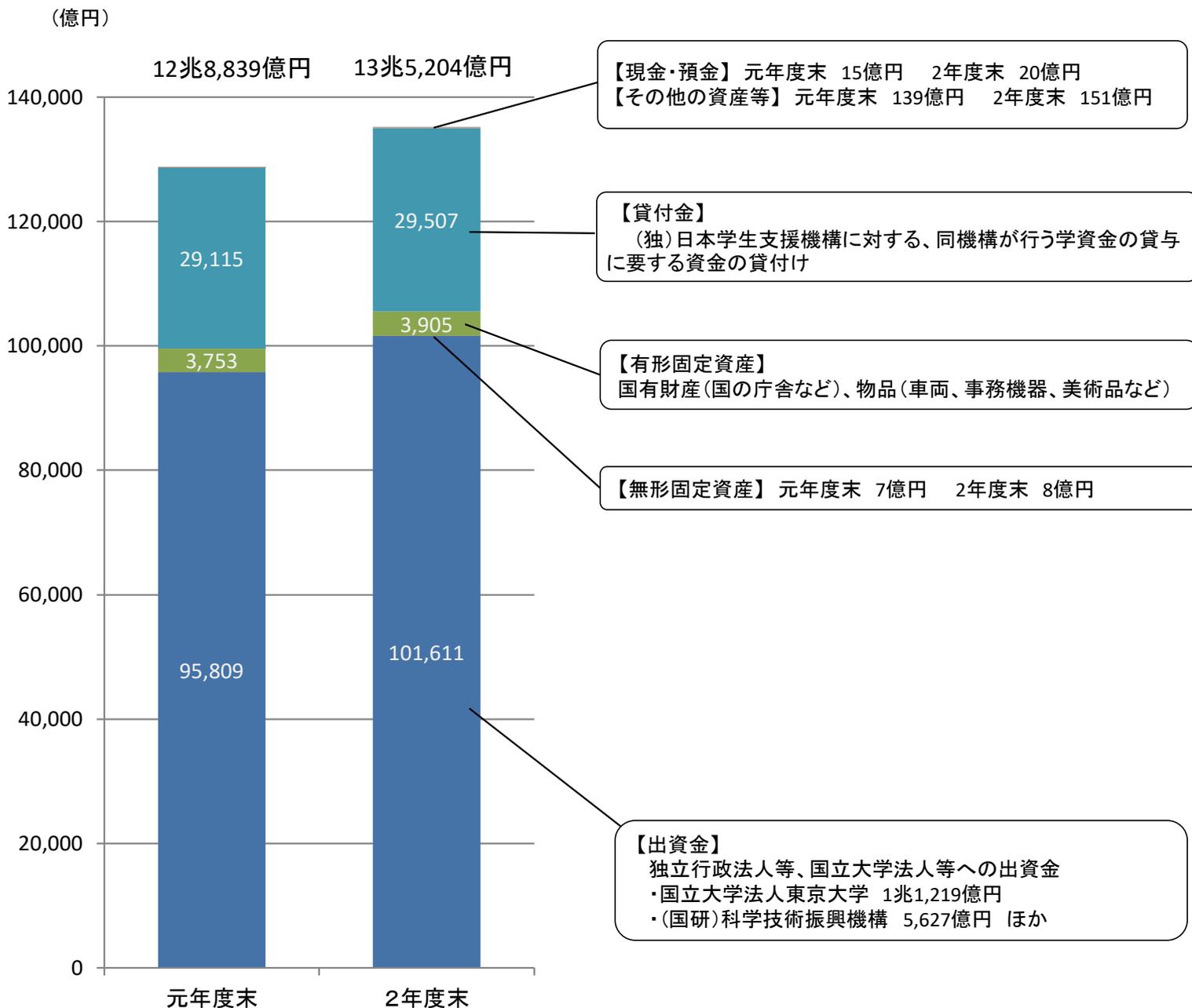
## 資産

### <主な資産の内容>

資産合計は、13兆5,204億円であり、「出資金」が全体の約7.5割、「貸付金」が約2割を占めており、前年度比+6,365億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項は、（独）日本学生支援機構における貸付金事業の拡充による「貸付金」の+392億円、追加出資等による「出資金」の+5,801億円となったこと等が挙げられます。



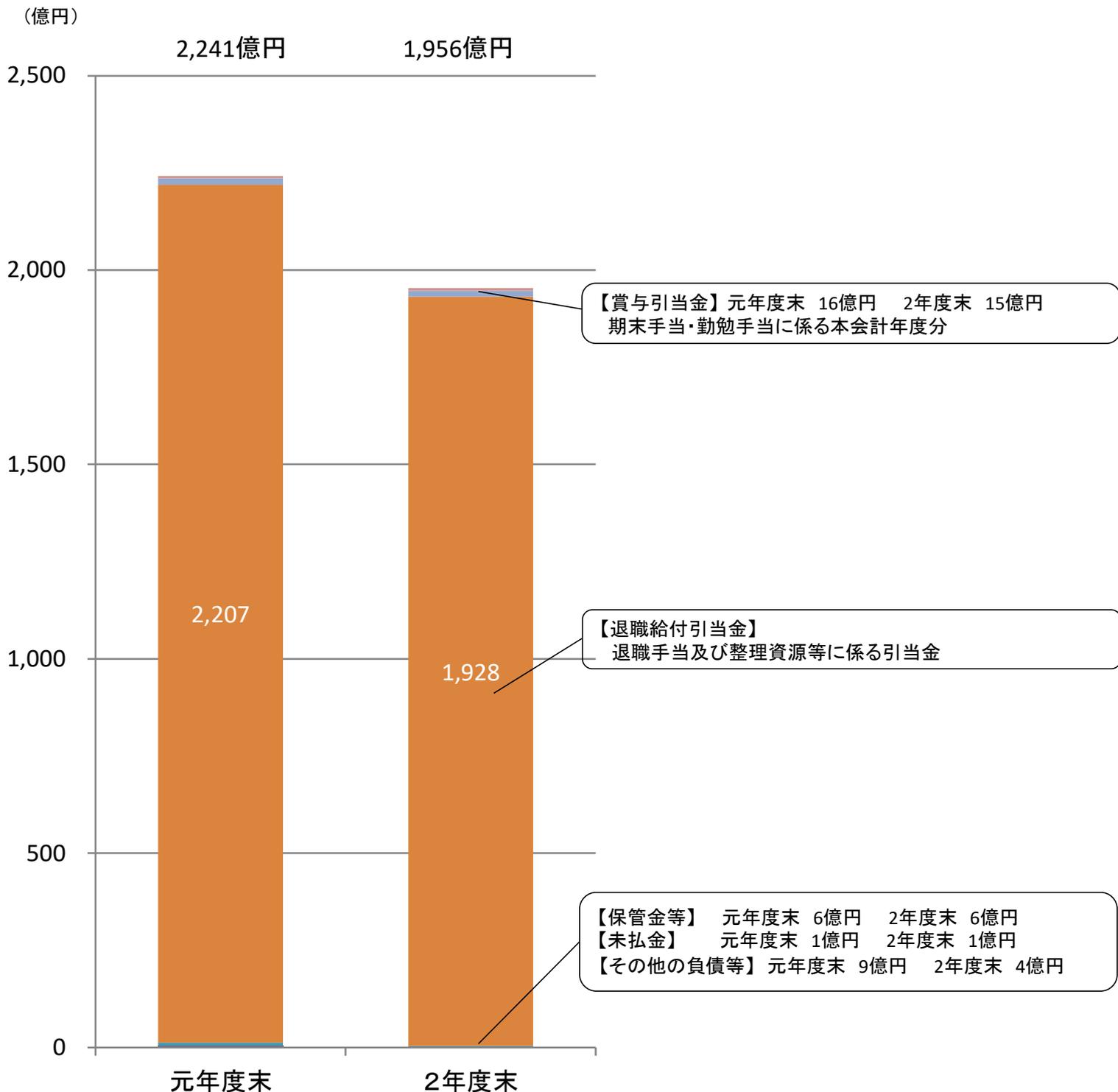
# 負債

## <主な負債の内容>

負債合計は、1,956億円であり、「退職給付引当金」がそのほぼ全てを占めており、前年度比▲284億円となっています。

## <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項は、「退職給付引当金」が▲279億円となったこと等が挙げられます。



# 省庁別財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

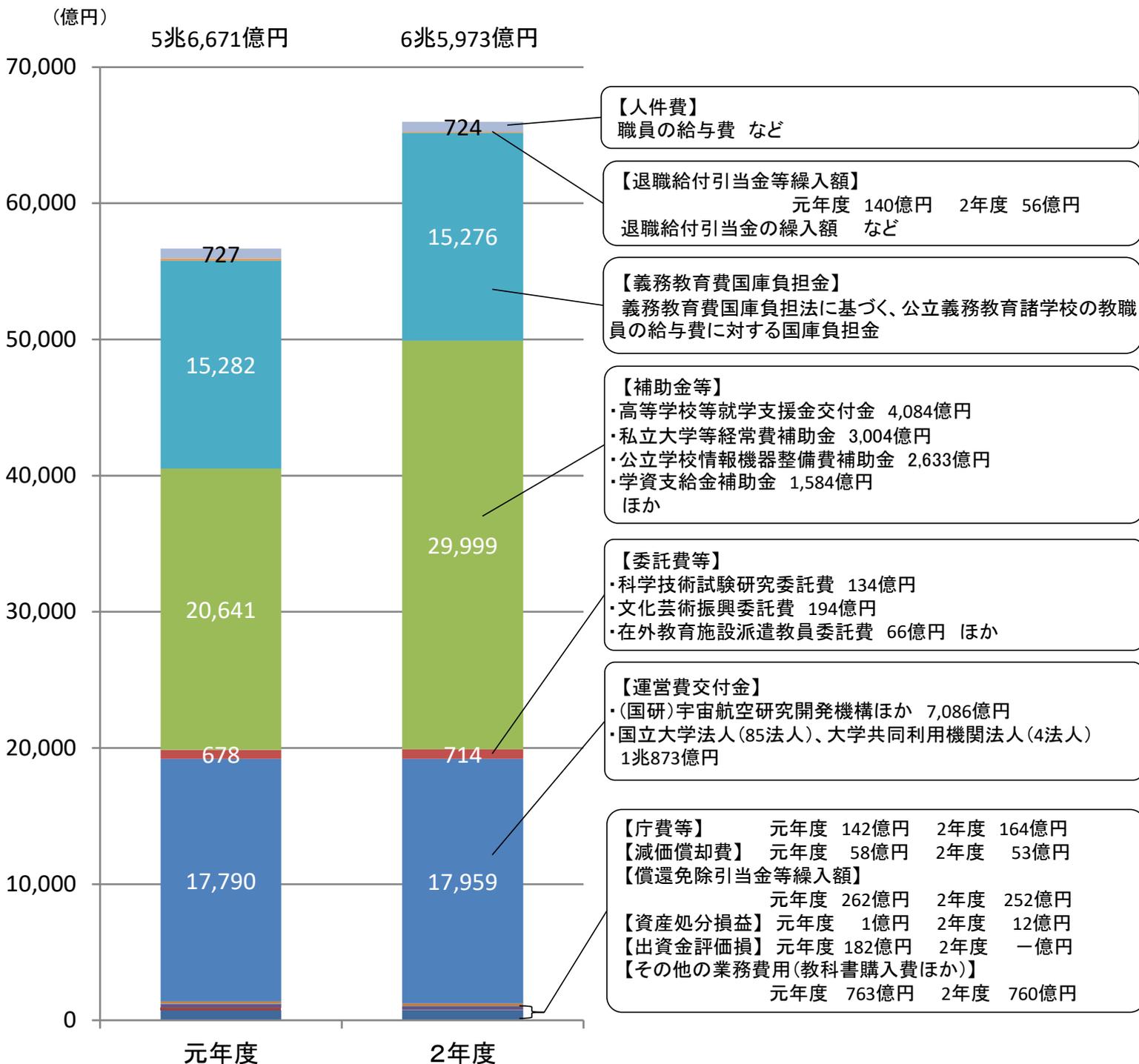
## 費用

### <主な業務費用の内容>

業務費用合計は、6兆5,973億円であり、「補助金等」が全体の約4.5割、独立行政法人及び国立大学法人等への「運営費交付金」が約2.7割、「義務教育費国庫負担金」が約2.3割を占めており、前年度比+9,301億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が+9,358億円となったこと等が挙げられます。



## (参考) 連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表（令和2年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (令和2年3月31日)	2年度 (令和3年3月31日)	前年度 (令和2年3月31日)	2年度 (令和3年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	2,204	3,016	未払金等	627
有価証券	5,620	6,485	賞与引当金	99
未収金等	387	434	独立行政法人等債券	284
前払金等	177	149	公的年金預り金	4,076
貸付金	10,113	10,035	借入金	7,686
貸倒引当金	▲176	▲168	退職給付引当金	1,170
有形固定資産	12,080	12,162	その他の負債	2,026
無形固定資産	78	77	負債合計	15,971
その他の資産	406	525	<資産・負債差額の部>	
資産合計	30,891	32,717	資産・負債差額	14,919
			負債及び資産・負債差額合計	30,891

### 連結業務費用計算書（令和2年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)	2年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)
人件費	1,647	1,651
退職給付引当金等繰入額	273	259
義務教育費国庫負担金	1,528	1,527
補助金等	1,494	2,052
委託費等	64	68
庁費等	14	15
減価償却費	554	560
貸倒引当金繰入額	▲0	▲6
資産処分損益	12	1
その他の業務費用	3,550	3,650
業務費用合計	9,138	9,780

# 連結財務書類 ストックの状況 (連結貸借対照表)

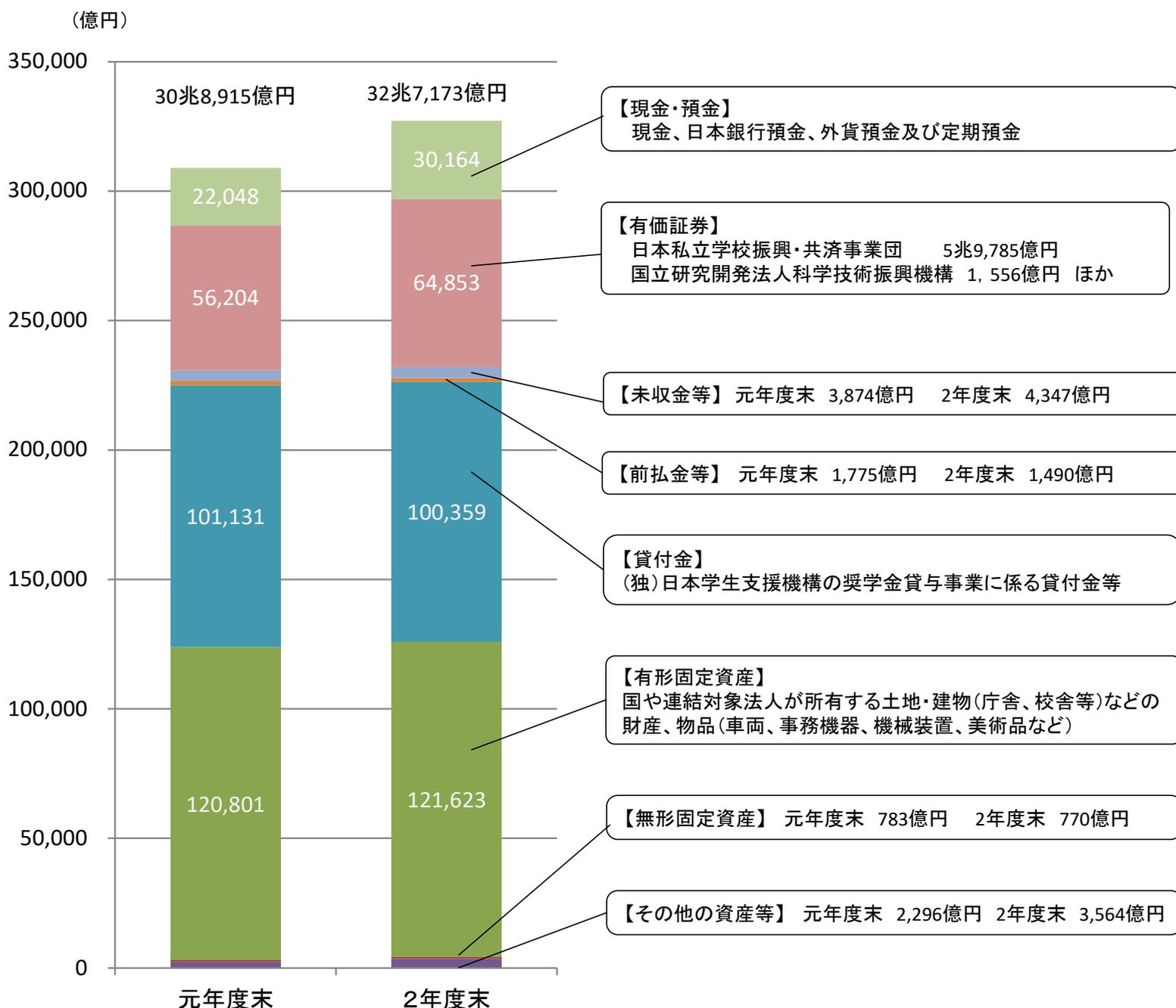
## 資産

### <主な資産の内容>

資産合計は、32兆7,173億円であり、「有形固定資産」が全体の約3.7割、「貸付金」が約3割、「現金・預金」及び「有価証券」で約3割を占めており、前年度比+1兆8,257億円となっています。

### <増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、国立研究開発法人科学技術振興機構等における現金及び預金の増加により「現金・預金」が+8,116億円となったこと、日本私立学校振興・共済事業団等における有価証券等の増加により「有価証券」が+8,649億円となったことが挙げられます。



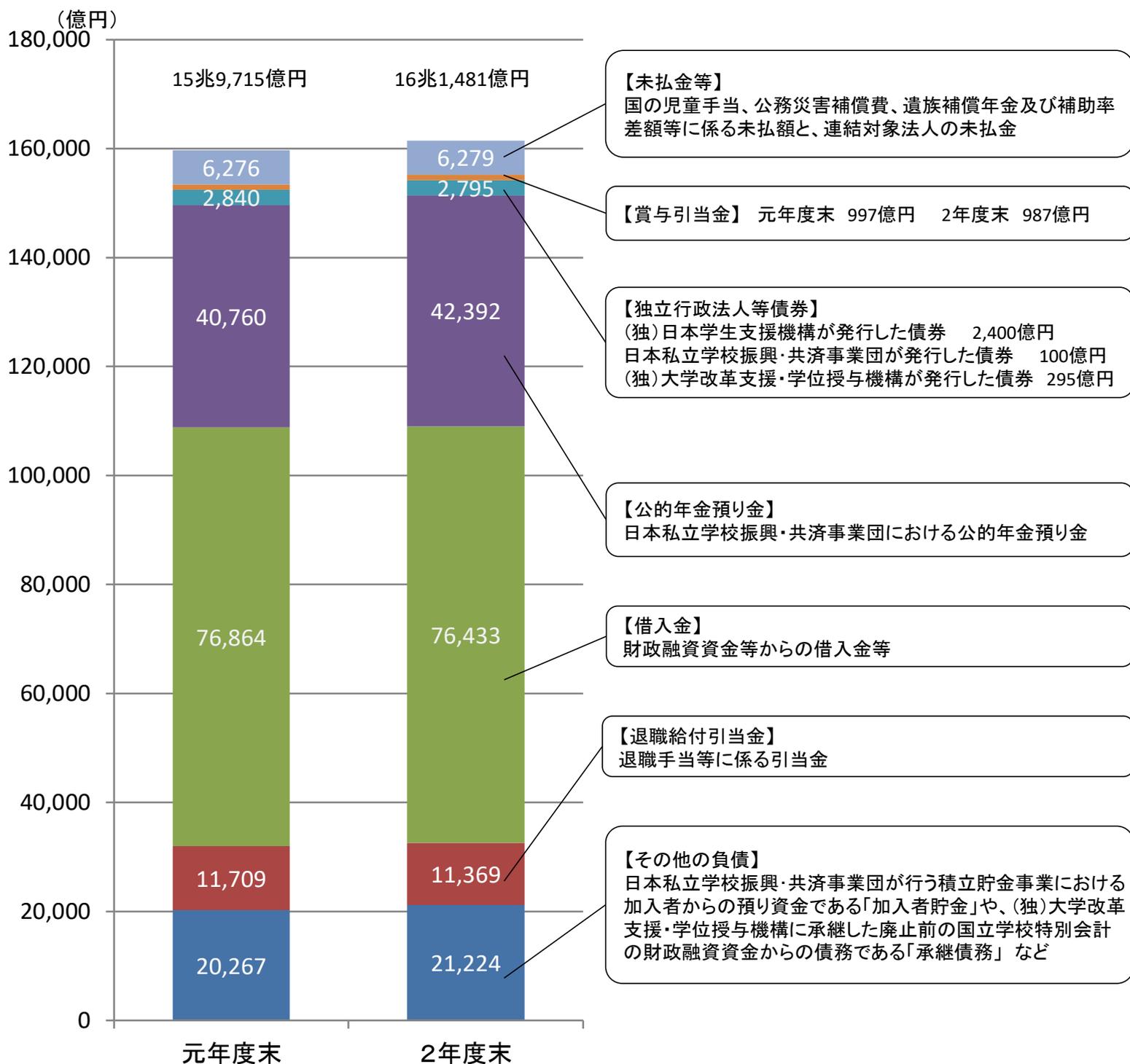
# 負債

## <主な負債の内容>

負債合計は、1兆6千148億1千円であり、「借入金」が全体の約5割、「公的年金預り金」が約2.5割を占めており、前年度比+1,765億円となっています。

## <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、日本私立学校振興・共済事業団の共済年金の預り金の増加により「公的年金預り金」が+1,631億円となったこと等が挙げられます。



# 連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

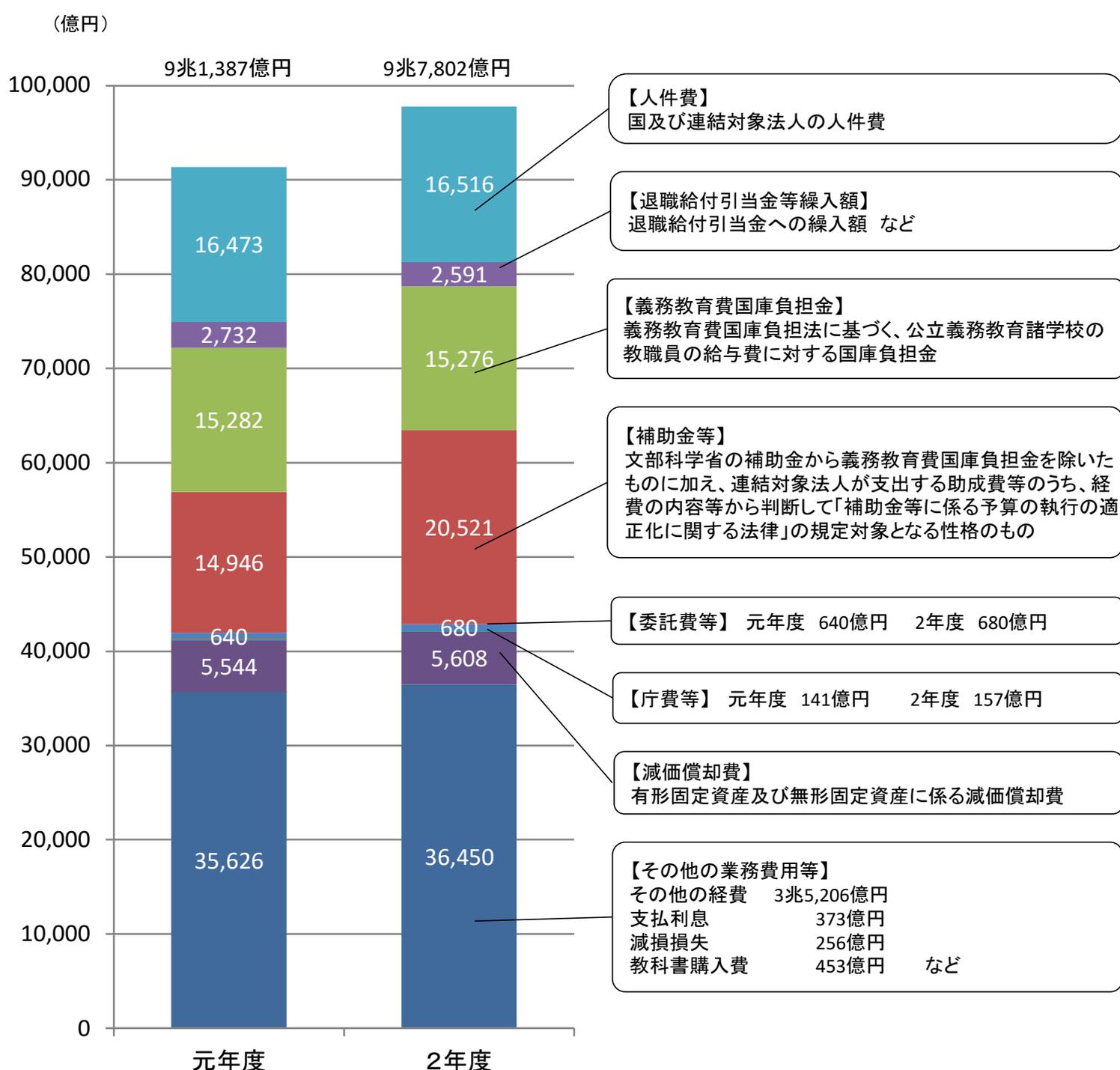
## 費用

### <主な業務費用の内容>

業務費用合計は、9兆7,802億円であり、「その他の業務費用等」が全体の約4割、「補助金等」が約2割、「人件費」並びに「義務教育費国庫負担金」がそれぞれ約1.5割ほどを占めており、前年度比+6,414億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が+5,574億円となったこと等が挙げられます。



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和元年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○独立行政法人(国立研究開発法人を含む) 22法人

国立特別支援教育総合研究所、大学入試センター、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構、国立美術館、国立文化財機構、教職員支援機構、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、日本学術振興会、日本スポーツ振興センター、海洋研究開発機構、日本学生支援機構、大学改革支援・学位授与機構、国立高等専門学校機構、日本原子力研究開発機構

### ○その他の法人 1法人

日本私立学校振興・共済事業団

### ○国立大学法人、大学共同利用機関法人 89法人

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学、人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

合計 112法人